

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 03 開かれた行政づくり

主管課 広報広聴課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権の進展に伴い、住民自治の意識が、今後ますます拡大していくことが予想される。このため広報・広聴体制の強化を通じて市民の声に耳を傾け、市民が求める情報を積極的に提供することが必要となる。また、江別市としての意思決定できる権限が拡大することで、透明性の確保が求められている。</li> <li>・これまで広報誌などペーパーが主体であった情報発信媒体が、情報化社会の進展に伴うインターネットの急速な普及により、「待つ情報」から「得る情報」へと意識が変わってきている。</li> <li>・総務省の通信利用動向調査によると、平成23年末のインターネット利用人口は、9,610万人に達し、人口普及率は79.1%となり、平成19年比利用人口799万人、人口普及率10.1%の増と着実に拡大している。インターネットの普及は、情報流通量の増大や情報エリアの拡大をもたらしている。</li> <li>・一方でインターネット等の利用が困難な高齢者、低所得者等にとっては従来の紙媒体による広報の需要も依然として大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信力を強化するためには、より読みやすく、わかりやすく、親しまれる広報誌となるため「広報えべつ」の編集強化が必要である。簡潔、的確に伝える文章の工夫、文字の大きさ等の見やすさの検討や写真、図表を多用した視覚に訴える紙面づくりが求められている。</li> <li>・ホームページによる情報提供のさらなる充実も必要である。より使いやすく、わかりやすく、見つけやすいホームページの実現が求められる。</li> <li>・自前の広報媒体による発信方法以外ではパブリシティ活動（マスメディアへのPR活動）の強化も重要であり、様々な広報媒体の、効果的な活用が必要となっている。</li> <li>・広報誌は自治会を通じて配布を行っているが、自治会未加入者については基本的には配布されておらず、公共施設・コンビニ等に設置してある広報誌を入手していただくこととしている。設置箇所を増やすなど利便性の向上を図っているものの、根本的には全戸配布への検討が必要である。</li> </ul>

## 施策の目的

行政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供を推進し、市民や事業者からの信頼を得る行政を目指します。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・情報公開を拡充し行政の透明性を高め、市民や事業者からの信頼を得る。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政情報の共有化を感じる市民割合	%	73.3	76.2	-	76.8	↗
行政の透明性を感じる市民割合	%	72.5	74.1	-	75.0	↗

## 施策の達成状況 (23年度)

市民アンケートでは、「行政情報の共有化」については0.6ポイント、「行政の透明化」については0.9ポイント、いずれも向上している。広報誌、ホームページ等による継続的な広報活動の成果の表れと考えられる。今後も情報提供、情報公開の充実・拡充を進め、成果指標の向上を図る。  
「市政に関する情報・広報の提供」と「市に意見を伝える機会・場所」の市民満足度の合算値

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	64,264	64,289	66,451
事業費(千円)	17,113	17,336	19,512
人件費(千円)	47,151	46,953	46,939

## 01 広聴の充実

### 基本事業の目的

広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見を的確に把握するとともに、市政への反映を図ります。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見や意思を的確に把握する。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
広聴機会について満足している市民割合	%	64.7	65.5	-	68.7	↗
市民の声が市政に反映されていると思う市民割合	%	56.9	63.5	-	66.4	↗
「市民の声」の件数 (参考)	件		328	380	348	
「パブリックコメント」の提出意見数 (参考)	件		-	34	135	

### 基本事業の達成状況 (23年度)

市民の声の件数は、平成23年度は348件である。市政に対する一定の理解もあり、比較的安定しているものと思われる。また、パブリックコメントは8つの案件全てに意見が提出され全部で135件の意見提出があった。今後も、市民の声を反映する広聴機会の拡充の手法を精査し、成果指標の向上を図る。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,448	6,421	4,856
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	6,448	6,421	4,856

## 02 広報の充実

### 基本事業の目的

効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図るとともに、全ての職員が日常業務においても広報活動を心がけます。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、職員

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図る。  
・すべての職員が日常業務において広報役を担うよう育成を図る。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市政に関する情報・広報の市民満足度	%	81.9	86.9	-	84.9	↗
市民への行政広報をしていると思う職員の割合	%	68.2	60.3	-	66.4	↗

### 基本事業の達成状況 (23年度)

『市政に関する情報・広報の市民満足度』は前回調査に比べ、2ポイント減少しているが、継続して高い評価を得ている。本年度は、広報誌では基本となる文字の大きさを若干大きくする等、紙面の見やすさの改善に努めたほか、ホームページでは11月にリニューアルを行い、江別らしさが伝わる画像データを駆使し、より親しまれる工夫を進めた。また、官民協働事業として事業者の広告収入により「暮らしの便利帳」を全戸配付するなど、多様な媒体を用い、効果的な広報の推進に取り組んでいる。また、『行政広報に対する職員意識』が前回調査より6.1ポイント向上していることは、報道機関への情報提供数が増えていることがその理由とも考えられる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	25,975	26,902	27,238
事業費(千円)	12,676	11,652	13,075
人件費(千円)	13,299	15,250	14,163

基本事業の目的

個人情報の保護を図るとともに、情報公開と情報提供を推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・ホームページや市内LANによる行政データベースの活用などにより情報を公開する。  
・情報公開、個人情報の保護に対応する体制の整備および仕組みを充実させる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
情報公開制度を知っている市民割合	%	37.9	40.0	-	34.4	↗
情報公開制度手続を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合	%	85.2	89.0	-	86.5	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

情報公開の実績件数は、平成21年度27件、平成22年度23件、平成23年度19件と減少傾向にあり、成果指標の「情報公開制度を知っている市民割合」についても微減であるが、「情報公開制度の手続を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合」では高い評価を得ている。  
このことから、情報公開制度の周知を図ることにより一層注力し、公開情報の充実とともに、市民協働の理念に基づくまちづくりへの市民参加につなげたい。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,563	15,054	19,843
事業費(千円)	652	206	825
人件費(千円)	14,911	14,848	19,018